

平成19年度 新宿区普通会計決算について

概 要

実質的な収支（実質単年度収支）は、8年連続で黒字

新宿区の平成19年度普通会計決算は、歳入総額が1,256億7千3百万円、歳出総額が1,180億8千5百万円で、形式収支は75億8千8百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が2千1百万円で、実質収支は75億6千7百万円の黒字となった。

また、単年度収支は19億1千8百万円の赤字で、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、29億2千4百万円の黒字となり、平成12年度以降8年連続の黒字となった。

決算規模は、対前年度比、歳入7.5%・歳出10.3%の増

平成19年度の決算額は、前年度に比較して、歳入87億8千5百万円（7.5%）の増、歳出110億3千万円（10.3%）の増となった。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	125,673	116,888	8,785	7.5
歳 出 総 額 B	118,085	107,055	11,030	10.3
形 式 収 支 C=A-B	7,588	9,833	2,245	22.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	21	348	-	-
実 質 収 支 E=C-D	7,567	9,485	1,918	20.2
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	1,918	4,675		
積 立 金 G	4,842	2,463	2,379	96.6
積立金取崩し額 H	0	0	-	-
繰上償還金 I	0	0		
実質単年度収支 J=F+G+I-H	2,924	7,138		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

主な特徴

1 歳入

一般財源は、16億5千2百万円（2.1%）の増

地方特例交付金の18億7千3百万円の減、地方譲与税の10億1千4百万円の減があるものの、特別区税の6億8千3百万円の増、財政調整交付金の37億4千5百万円の増などにより、全体では16億5千2百万円（2.1%）の増となった。

特定財源は、71億3千3百万円（19.5%）の増

都支出金の6億2百万円の減などがあるものの、繰越金で47億5千5百万円の増、諸収入の15億9千1百万円の増などにより、全体で71億3千3百万円（19.5%）の増となった。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	41,687	33.2	41,004	35.1	683	1.7
地 方 譲 与 税	630	0.5	1,644	1.4	1,014	61.7
地方消費税交付金	8,230	6.5	8,308	7.1	78	0.9
地方特例交付金	499	0.4	2,372	2.0	1,873	79.0
財政調整交付金	28,634	22.8	24,889	21.3	3,745	15.0
その他の一般財源	2,294	1.8	2,105	1.8	189	9.0
一 般 財 源 計	81,974	65.2	80,322	68.7	1,652	2.1
分担金・負担金	1,257	1.0	1,269	1.1	12	0.9
使用料・手数料	3,958	3.2	3,791	3.3	167	4.4
国庫支出金	15,384	12.2	15,378	13.1	6	0.0
都 支 出 金	5,119	4.1	5,721	4.9	602	10.5
財 産 収 入	2,219	1.8	1,544	1.3	675	43.7
繰 入 金	122	0.1	71	0.1	51	71.8
諸 収 入	3,988	3.2	2,397	2.0	1,591	66.4
地 方 債	1,709	1.3	1,240	1.1	469	37.8
繰 越 金	9,833	7.8	5,078	4.3	4,755	93.7
その他の特定財源	110	0.1	77	0.1	33	42.9
特 定 財 源 計	43,699	34.8	36,566	31.3	7,133	19.5
合 計	125,673	100	116,888	100	8,785	7.5

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

義務的経費は、16億9千3百万円(2.9%)の増

人件費は、職員給が4億5千8百万円の減となったものの、退職手当7億2千5百万円の増、報酬の4億9千2百万円の増などにより、9億6千3百万円(3.4%)の増となった。扶助費は、自立支援給付費9億6千1百万円の増、子ども医療費助成3億2千3百万円の増、保育委託2億2千4百万円の増などにより、14億6千7百万円(5.9%)の増となった。公債費は、元利償還金の減により7億3千万円(16.5%)の減となった。この結果、義務的経費全体では16億9千3百万円(2.9%)の増となった。

投資的経費は、37億5千8百万円(37.2%)の増

補助事業費が、四谷小学校建設14億7千万円の減などがあるものの、西早稲田中学校建設11億2千9百万円、新宿中学校建設11億2千万円、仮称富久公園整備18億7千3百万円の増などにより23億9百万円(47.6%)の増となった。単独事業費では、四谷ひろばの整備3億1千万円、文化センター改修7億1千7百万円、中強羅区民保養所改修5億5千4百万円の増等により、14億4千9百万円(27.6%)の増となり、投資的経費全体では37億5千8百万円(37.2%)の増となった。

その他経費は、55億7千9百万円(14.1%)の増

その他経費は、積立金33億5千9百万円(65.9%)の増、補助費等9億4千8百万円(18.6%)、物件費8億7千3百万円(5.2%)の増などにより、全体では55億7千9百万円(14.1%)の増となった。

(2) 目的別

総務費、民生費、土木費などは増

総務費は、基金積立金、退職金などの人件費等の増により、67億5千6百万円(42.4%)の増、民生費は、自立支援給付費等の扶助費、国民健康保険事業会計等への繰出金の増などにより、23億6千1百万円(5.2%)の増、土木費は、公園整備など投資的経費の増により、26億8千7百万円(36.6%)の増となった。

教育費、公債費などは減

教育費は、投資的経費で新宿中学校及び西早稲田中学校建設などの増があるものの耐震化対策、子ども園建設終了に伴う減などにより、4億8千4百万円(2.8%)の減、公債費は、元利償還金の減により7億3千4百万円(16.6%)の減となった。

第3表 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	59,198	50.1	57,505	53.7	1,693	2.9
人件費	29,295	24.8	28,332	26.5	963	3.4
扶助費	26,207	22.2	24,747	23.1	1,460	5.9
公債費	3,696	3.1	4,426	4.1	730	16.5
投資的経費	13,867	11.7	10,109	9.4	3,758	37.2
補助事業費	7,164	6.1	4,855	4.5	2,309	47.6
単独事業費	6,703	5.6	5,254	4.9	1,449	27.6
その他経費	45,020	38.2	39,441	36.9	5,579	14.1
物件費	17,607	14.9	16,734	15.6	873	5.2
維持補修費	1,895	1.6	1,725	1.6	170	9.9
補助費等	6,033	5.1	5,085	4.8	948	18.6
積立金	8,460	7.2	5,101	4.8	3,359	65.8
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	-	-
貸付金	1,164	1.0	1,184	1.1	20	1.7
繰出金	9,861	8.4	9,612	9.0	249	2.6
合 計	118,085	100	107,055	100	11,030	10.3

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	711	0.6	670	0.6	41	6.1
総務費	22,675	19.2	15,919	14.9	6,756	42.4
民生費	47,758	40.4	45,397	42.4	2,361	5.2
衛生費	12,730	10.8	12,873	12.0	143	1.1
労働費	597	0.5	481	0.5	116	24.1
商工費	1,795	1.5	1,762	1.6	33	1.9
土木費	10,027	8.5	7,340	6.9	2,687	36.6
消防費	1,250	1.1	853	0.8	397	46.5
教育費	16,846	14.3	17,330	16.2	484	2.8
公債費	3,696	3.1	4,430	4.1	734	16.6
合 計	118,085	100	107,055	100	11,030	10.3

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

財政指標

実質収支比率は、9.0% - 3.3ポイント減 -

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、平成19年度決算から分母に標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値とする算定方法の変更が、なされたことに加え、分子である実質収支額が、19億1千8百万円(20.2%)の減となったことにより、前年度を3.3ポイント下回る9.0%となった。

第5表 実質収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減
実 質 収 支 額 A	7,567	9,485	1,918
標 準 財 政 規 模 B	79,048	77,206	1,842
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 C	5,093		
標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額 D = B + C	84,141	77,206	6,935
実 質 収 支 比 率 E = A / D	9.0 (9.6)	12.3 (12.3)	3.3 (2.7)

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

()は分母に臨時財政対策債発行可能額を含めない従来の算定方法に基づく数値

経常収支比率は、76.8% - 2.4ポイント増 -

財政の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、分母である歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む)が、特別区税や財政調整交付金の増などにより、11億8千2百万円(1.5%)の増となったものの、分子である経常経費充当一般源等が、人件費、扶助費の増などにより、28億3千9百万円(4.7%)の増となったことにより、前年度を2.4ポイント増となる76.8%となった。

前年度は23区中、高い方から11番目の数値であったが、今年度は13番目となった。

第6表 経常収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	62,885	60,046	2,839
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む) B	81,904	80,722	1,182
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を除く) C	81,904	80,722	1,182
経常収支比率(減税補てん債等を含む) D = A / B	76.8	74.4	2.4
経常収支比率(減税補てん債等を除く) E = A / C	76.8	74.4	2.4

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

公債費比率は、4.4% - 0.9ポイント減 -

財政規模に対する公債費支出の割合で示される公債費比率は、分母(標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値)が、13億8千4百万円(1.7%)の増となったことと、分子である公債費充当一般財源等が、7億3千万円(16.5%)の減となったことから、前年度を0.9ポイント減の4.4%となった。

第7表 公債費比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	3,696	4,426	730
標 準 財 政 規 模 B	79,048	77,206	1,842
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 C	5,093	5,551	458
標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額 D = B + C	84,141	82,757	1,384
公 債 費 比 率 E = A / D	4.4	5.3	0.9

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

地方債現在高

地方債現在高は、281億5千1百万円 - 12億8千9百万円減 -

地方債現在高は、平成18年度末の294億4千万円から12億8千9百万円減少し、281億5千1百万円となった。

第8表 地方債現在高

(単位：百万円)

平成18年度末現在高 A	平成19年度発行額 B	平成19年度元金償還額 C	平成19年度末現在高 D=A+B-C
29,440	1,709	2,998	28,151

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

積立金(基金)現在高

積立金現在高は、538億7千7百万円 - 84億5千1百万円増 -

積立金現在高は、平成18年度末の454億2千6百万円から84億5千1百万円増加し538億7千7百万円となった。

第9表 積立金(基金)現在高

(単位：百万円)

平成18年度末現在高 A	平成19年度積立額 B	平成19年度取崩額 C	平成19年度末現在高 D=A+B-C
45,426	8,460	9	53,877

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります